

援助をカタチに



Annual Report 2024

一般財団法人 日本国際協力システム **年報**

2024年3月期



JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関の役割

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。



JICSの理念 (MVV)

JICSでは、組織の理念に掲げている通り、国際社会の平和と安定に貢献するために、職員一人ひとりが開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスの質の向上に努めています。

MVV

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

目次

- 02 代表理事あいさつ
- 03 特集：座談会
- 06 開発協力、ODAとJICS
- 09 JICS 2023年度の主な取組み

事業実績

- 16 JICSの主要事業対象国
- 18 JICSのESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み
- 19 援助形態別・契約先別事業収益実績
- 20 国別主要実績
- 22 2023年度 新規案件
- 24 2023年度 事業報告

参考資料

- 25 2023年度 貸借対照表
- 26 2023年度 正味財産増減計算書
- 27 組織図と役員・評議員
- 28 コンプライアンス・行動規範
- 29 JICSの概要

沿革

- 1989 財団法人として設立
 - ▶技術協力関連業務の開始
 - ▶無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始
 - ▶無償資金協力調達代理業務の開始
- 1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始
- 1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始
- 1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始



モンゴル ノン・プロジェクト無償

- ▶調達監理業務と調達代理業務の拡大
 - 1997 子どもの健康無償業務の開始
 - 1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始
- 1998～インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送



インドネシア 通貨危機支援緊急無償

- ▶復興支援を通じた調達代理業務の多様化
 - 2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始
 - 2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始
- 2002～アフガニスタン緊急無償の道路整備

2003～カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収



カンボジア 紛争予防・平和構築無償（武器回収）

- ▶有償資金協力、国際機関関連業務の開始
 - ▶調達代理業務の施設案件管理の拡大
 - 2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始
 - 2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始
 - 2009 環境プログラム無償業務の開始
- 2004～イラク復興支援の緊急無償での移動式発電設備、浄水設備、発電所の整備

2005～スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006～ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援



コスタリカ 環境・気候変動対策無償

- 2012 一般財団法人（非営利型）へ移行
- ▶競争力強化と従来型事業の深耕
- ▶官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓
- 2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始
- 2015 事業・運営権対応型の無償業務受託
- 2020 円借款案件コンサルタント契約の受託



カンボジア コンポントム上下水道拡張計画

- 2016～事業・運営権対応型のカンボジア王国コンポントム上下水道拡張計画

2020～新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」

円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画

2021～ワクチン接種のラスト・ワン・マイル支援：無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」

2022～包括方式による無償資金協力：ウクライナ「緊急復旧計画」



モンゴル 経済社会開発計画

機材調達

実施監理・施工監理開始

施設案件管理へ発展

事業・運営権型案件管理開始



国際社会の平和と安定、そして発展を願いつつ、「SDGs」達成と平和構築の推進のための国際協力に提案型の姿勢をもって取り組みます。

設立して35年間、ODA事業などの実施に調達業務で貢献

JICSは、2024年に設立35周年を迎えました。この間、国際社会が直面する課題は常に変化し続けるなかでJICSは調達という専門性を活かして、変化する支援ニーズに対応しながら日本政府のODA事業などの実施に従事してきました。これもひとえに、外務省・独立行政法人国際協力機構（JICA）・被援助国政府、そして国際協力に携わる皆様のご支援のおかげです。あらためて深く感謝を申し上げます。

国際社会の平和、安定と発展につながる支援に取り組む

ウクライナの問題は国際社会全体の問題であるとして、日本政府は、ウクライナの復旧・復興支援を継続しています。そのなかでJICSは、無償資金協力の地雷・不発弾対策、運輸交通、瓦礫処理、公共放送、自治体・公共設備の分野への支援において、ウクライナ政府が必要とする機材・設備の迅速な調達を推進しています。サプライヤーやメーカーの皆様には、困難な条件のなか、地雷探知機・除去機、鉄道レール、瓦礫処理機材、特殊車両、放送関連機材、発電機や重機などの迅速な納入にご協力いただいております。官民一体となつてのウクライナ支援という日本政府の方針を具現化していると感じます。

また、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の政策の下で実施されている、アジア・大洋州地域での、海上保安能力の向上に寄与する施設案件や機材整備、警備艇、救難艇などの供与に関する無償資金協力、「人間の安全保障」の観点から継続されている、アフリカ地域における食糧援助にもJICSは調達代理機関として関わっています。

移住者や日系人の人的な絆を背景として伝統的に友好関係を築いてきた中南米地域に対しては、日本政府は地球規模課題への対応と安定的な発展のための協力を重視しています。JICSは、無償資金協力「経済社会開発計画」でハリケーン、洪水などの被害からの復旧や防災のための機材、異常な繁殖力により漁業や観光業など経済に悪影響を及ぼす海藻の対策関連機材の

調達に取り組んでおり、各国政府は日本製品の優れた技術力に期待を寄せています。同地域を含め、各国との経済関係を一層、強化するための環境整備を進める日本政府の方針を踏まえ、JICSは、SDGsビジネスに取り組む日本企業の海外進出のサポートも行っています。

JICSが多種多様な品目を調達するなかで、初めて調達する品目については、使用経験がある日本の地方自治体や専門機関などにご協力いただく場合もあります。世界情勢が不安定な現在であるからこそ、JICSスタッフは、いずれの案件も国際社会の平和、安定と発展につながることを強く願いつつ、手続きにおける工夫を施し、円滑な調達の実施に努めています。

国際協力の「インテグレーター」として、提案型の国際協力実施を目指す

2023年6月の開発協力大綱の改定では、日本の強みを活かした協力メニューを提案するオファー型協力への期待も示されています。また、女性・平和・安全保障（WPS）の推進や「ビジネスと人権」への各企業の取り組み意識の向上なども日本政府が重視する点です。

我々は、国際協力における「インテグレーター」を目指す組織として、日本政府と被援助国政府のニーズを丁寧に汲み上げ、SDGsの達成に寄与する日本の関係企業様の強みを発揮できるよう、提案型の案件の形成や実施にも努めていきます。

引き続き、スタッフ一同、これまで蓄積した調達に関連する豊富なノウハウを基に、最大限の援助効果の発現を図るために邁進していく所存です。

2024年9月
一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事

竹内和樹

「平和・安全・安定な社会の実現」に貢献するJICSの取り組み

日本政府は、ODA事業などの国際協力の基本的な考えを示した「開発協力大綱」の重点政策として「平和・安全・安定な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化」を掲げています。国際紛争や自然災害、犯罪などにより社会の安全や人道が脅かされている地域への日本政府の援助案件に関わる3名の職員が、国際協力のインテグレーターとしてのJICSの活動について意見を交換しました。



業務第一部 地域第二課
渡辺 仁一（わたなべ じんいち）



業務第一部 地域第三課
落合 尚子（おちあい なおこ）



業務第二部 地域第五課
兼 業務第一部 地域第二課
吉岡 佐知子（よしおか さちこ）

平和・安全・安定な社会実現に資するプロジェクトとJICSの取組み

渡辺：世界には、地雷や不発弾によって、人々の生命や安全が脅かされている国が数多くあります。私は、カンボジアを皮切りにラオス・コロンビア・ウクライナといった国を対象とした地雷・不発弾除去支援の無償資金協力等のプロジェクトに従事しています。日本製の地雷除去機や地雷探知機を調達するとともに、現地のオペレーターに対する用法のトレーニングなどを実施しています。我々の実施するプロジェクトは、現地の地雷除去団体と連携して、地雷・不発弾に汚染された土地を調査するところから始まります。地雷・不発弾の種類、埋まっている土壌の性質、植生などの調査結果を基に最適な機材の選定に取り組みます。カンボジアにおける地雷除去活動を行う団体



ウクライナ地雷・不発弾対策：地雷探知機と車両の引き渡し式（2024）

が、CMAC（カンボジア地雷対策センター）です。JICSとCMACとの協働では、カンボジアの地雷・不発弾除去を進めるだけでなく、ベトナム戦争中の不発弾汚染に苦しむラオスの不発弾対策専門機関UXO Lao（ラオス国家不発弾処理プログラム）への技術支援につながるなど、より国際的な活動へと発展しています。

落合：JICSは、ロシアによる軍事侵攻が長期化するウクライナでも地雷・不発弾対策に係る調達代理業務を行っています。JICSが同プロジェクトに関わった背景には、渡辺職員が担当したカンボジアをはじめ各国における地雷・不発弾処理での実績があります。またJICSは、緊急性の高い地雷・不発弾対策に続いて、運輸交通、瓦礫処理、公共放送、自治体・公共設備といった分野の延べ9つのサブプロジェ



ウクライナ瓦礫処理：破砕機 キーウ州到着（2024）

クトでJICAの無償資金協力「緊急復旧計画」に関わる調達代理業務を実施しています。私が直接、担当しているのは、瓦礫処理に関するプロジェクトです。ロシアの攻撃で発生した瓦礫を迅速に処理して、復旧につなげていくために、破砕機・ふるい機などの瓦礫処理機材や塵芥車・重機をキーウ州やドニプロ市・ハルキウ市といった都市に納入しています。

私たちが調達する品目は瓦礫処理で使用する防塵マスクやヘルメットなどの小さな物品から破砕機のような超大型の重機まで多岐にわたりますが、戦時下にあるウクライナで、計画通りに輸送を実施することは容易ではありません。国境を越えたとしても、「戦況の悪化により、その先の輸送の可否が突然、不透明になる」といったことが度々出てきます。また、貨物保険の付保範囲が制限されるなど、



ペルー地震車(2021)

輸送上のリスクが大きいという問題もあります。サプライヤーに過度な負担をかけることなく、かつ確実に貨物が納入されるように、ウクライナの案件では、契約条件の設定をはじめ、あらゆるポイントで戦時下での援助活動ならではの工夫が求められます。

吉岡：私は、地震、津波、ハリケーン、火山噴火、渇水といった自然災害や気候変動ならびに環境変化によって安定した生活が脅かされている中南米への無償資金協力「経済社会開発計画」案件に携わっています。

ハリケーンによって道路や橋などのインフラが甚大な被害を受けたホンジュラスに向けては、復旧工事に必要なエクスカベーター、ホイールローダー、ダンプトラック、給水車などを調達しています。また、気候変動による天候不順で大雨や洪水が発生し、農作物や家畜にも被害が出ているスリナム向けには、多量の排水能力を確保するために必要な排水ポンプの調達に取り組んでいます。

またカリブ地域一帯においてJICSは、日本政府が注力している環境・気候変動対策などの支援にも関わっています。具体的には、アンティグア・バーブーダ、グレナダ、ドミニカ共和国で、近年、大量に漂着し漁業や観光業に深刻な影響を与えている海藻(サルガッサム)除去のプロジェクトに対応中です。

サルガッサム対策では決定的に有効な機材は、現時点では存在しません。各国の現状、実



グレナダサルガッサム処理関連機材(2024)



施機関の要望に合わせて、大型建機、ポート、オイルフェンスなどさまざまな機材を調達しています。プロジェクトを進めるなかで、日本の優れた技術への期待を強く感じており、日本のメーカーの皆様と力を合わせて、サルガッサム対策の確立に貢献するような仕事がしたいと考えています。

渡辺：カリブ地域と同様にインド太平洋地域でも、日本政府が重視する「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の政策の下、海に関連した「経済社会開発計画」等多くの無償資金協力案件にJICSは取り組んでいます。

太平洋島嶼国では、サモア、ミクロネシア連邦などへ警備艇や救難艇といった海上保安関連機材を調達しています。また広大な排他的経済水域(EEZ)を有するマーシャル諸島には、海上保安訓練・司令センターの建設およびトレーニング関連機材(モニター、防犯カメラなど)の調達を通して、海上保安能力の向上に貢献しています。

一方、インド洋では、シーレーンの要衝に位置し油流出事故が多発するモルジブに油濁処理機材(油回収機、オイルフェンス、オイルフェンス展張船など)を調達しています。船舶の調達においては、JICSは、地方自治体や専門組織等から船舶調達の特殊性を学び、併せて技術面を担当する造船コンサルタントの協力を得ながら、契約締結から設計、製造、納入さらには操作・保守トレーニングまでのプロセスで、多くの関係者を調整しつつ建造監理業務も担っています。

女性・平和・安全保障(WPS)から見た担当プロジェクト

渡辺：地雷・不発弾除去は、女性にとっては負担が大きい作業です。しかし、灌木除去や重



サモア警備艇(2024)

量機材の運搬といった作業の負荷軽減に配慮しながら、WPSで謳われている女性の平等な参画、人道・復興支援における女性の能力強化が地雷・不発弾除去活動においても推進されています。例えばラオスのUXO Laoでは、除去作業員用宿舍の建設に際して、女性用の部屋、トイレ、シャワールームを設置した女性専用宿舍がつくられました。UXO Laoでは現在、全部で1,235人のフィールド・スタッフのうち女性が約25%を占めており、指導員・管理職への登用も行われています。

CMACも職員1,845人のうち約20%は女性で、その割合は10年前の2倍に増えており、WPS推進の観点からも両国とも女性スタッフを増やしていく方針としています。

落合：私が担当するウクライナでは、多くの男性が軍へ動員され、大型重機の作業員を確保することが難しくなっているという現実があります。大型の特殊機材を女性が操作するには負担がかかる面があるとは思いますが、トレーニング受講者の候補に女性の名前が挙がることもあり、女性の活躍が期待されます。またエンドユーザーの窓口では、多くの女性が活躍しています。

吉岡：中南米地域でも、私がやりとりをする実施機関の窓口は女性が多いと感じます。多忙ななか、調達機材をより有効に活用できるようにほかの機関との連携を探るなど、生き生きと働く女性もあり、そうした方々から刺激ももらっています。



国際協力に活かされるJICSの強み

渡辺：JICSの強みは、第一に、製品の改善に挑戦し続けてきた日本メーカーの存在が極めて重要で、彼らと情報共有できる関係が構築されていることにあります。JICSは、日本メーカーの皆様と一体となり、調達代理業務を通じて安全性と機能において優れた日本の地雷除去機や地雷探知機を広めることで、より多くの地域の復興に貢献していくことができると考えます。

また私は、平和構築という特殊な分野において、異なるバックグラウンドであるが共通の目的を持つステークホルダーを連携させながら、より高い価値を生み出している点に、JICSのインテグレーターとしての力を感じています。それを象徴する活動がCMACとの協働です。JICSとCMACとの協力関係は約25年間にも及びますが、この間、双方が地雷・不発弾除去のノウハウを蓄積し成長してきました。その結果、ラオスのUXO Laoやコロンビア、ウクライナへの技術協力へと、南南協力を実現するまでに至りました。2024年7月には日本の上川陽子外務大臣がCMACを訪問するなど、日本の地雷対策支援活動におけるCMACの存在感は確固たるものとなっています。これからも戦争・紛争からの復興を望み、平和を希求する国々をつなぐ役割をJICSが果たしていくと思います。

落合：2023年、JICSはウクライナから地雷除去作業員など8名をカンボジアに招聘して、CMACによる地雷探知機の実機取扱い研修を実施しました。この取組みはJICSがCMACとの協働により蓄積したノウハウを活かして、国際協力のインテグレーターとしてウクライナとカンボジアをつないだ、非常に大きな意義の



CMACと日本人専門家から地雷探知機のトレーニングを受けるウクライナ地雷除去員(2023)

あるものだったと思います。地雷・不発弾処理への支援にかぎらず、ウクライナの案件はいつでも戦時下において緊急性の高い調達が求められるという特徴があります。JICSはウクライナ以前にもアフガニスタン、イラクなどの紛争地域で調達業務に関する経験を積み重ねてきました。緊急性の高い調達を実施するという面では、直近では新型コロナ対策の医療機材調達の実績もあります。こうした過去のさまざまな案件で培ったノウハウを組み合わせることで、ウクライナという困難な環境下で複数のプロジェクトを迅速に進めることができているのではないでしょう。

吉岡：私の担当案件においても、JICSが国際協力のインテグレーターとして培ってきたノウハウは、大いに活かされています。調達代理業務というのは、現地の事情や要望に合わせて、調達する機材を選定するわけですが、自分自身は機械や電気・システムなどの専門家ではありませんから、一人ですべての調査から選定まで行うことは困難です。しかし、JICSには幅広い機材やメーカーの情報、過去の調達実績などを蓄積する「技術課」がサポートする体制が整っています。

機材の品目調査や仕様書作成といった技術的な業務を担う「技術課」が、さまざまなメーカーや輸送会社などの皆様と密に連絡をとりながら、現地の状況に適した機材を提案します。JICSは、技術面においても国際協力をインテグレーションできる機能を備えているのです。

平和へのさらなる貢献に向けた抱負

落合：私は2015年に実際にキーウの街を訪れたことがあり、現在のウクライナの状況を見ると、平和の脆さと尊さを感じて、何ともいえ



ウクライナ自治体・公共設備・発電機到着(2024)

ない気持ちになります。ウクライナの人々が最も望むのは、戦争が少しでも早く終結し平和が訪れることです。私たちが調達している機材はウクライナの戦争終結に直接つながるものではないかもしれませんが、そうした機材がウクライナの早期の復旧・復興に役立つことを願って、引き続き業務に励んでいきたいと思っています。

吉岡：紛争や自然災害によって生活の安全や安定が脅かされている状況が一日でも早く改善に向かってほしいと思っています。その実現に貢献するために常に念頭にあるのは、調達代理業務の基本を大切にすることです。必要とされる機材やサービスを正しく見極めて、できる限り迅速に現地に送る。これを徹底していきたいと考えています。

渡辺：地雷・不発弾除去などの国際協力活動を安心して進めていくには、その地域が平和な状況であることが重要だと思います。何よりもまずは各地域の争いが終わって、日本の優れた機材をスムーズに提供できる環境になることを願います。そして、これまでに得られた成果をもっと大きく育て、広げていきたいと思います。各国の地雷除去団体は、機材そのものだけでなく、機材を動かす燃料費をはじめ活動資金不足の問題を抱えています。今後もさまざまな地雷除去団体に対する支援に関わり続けることで、平和の構築と現地の発展に貢献していきます。



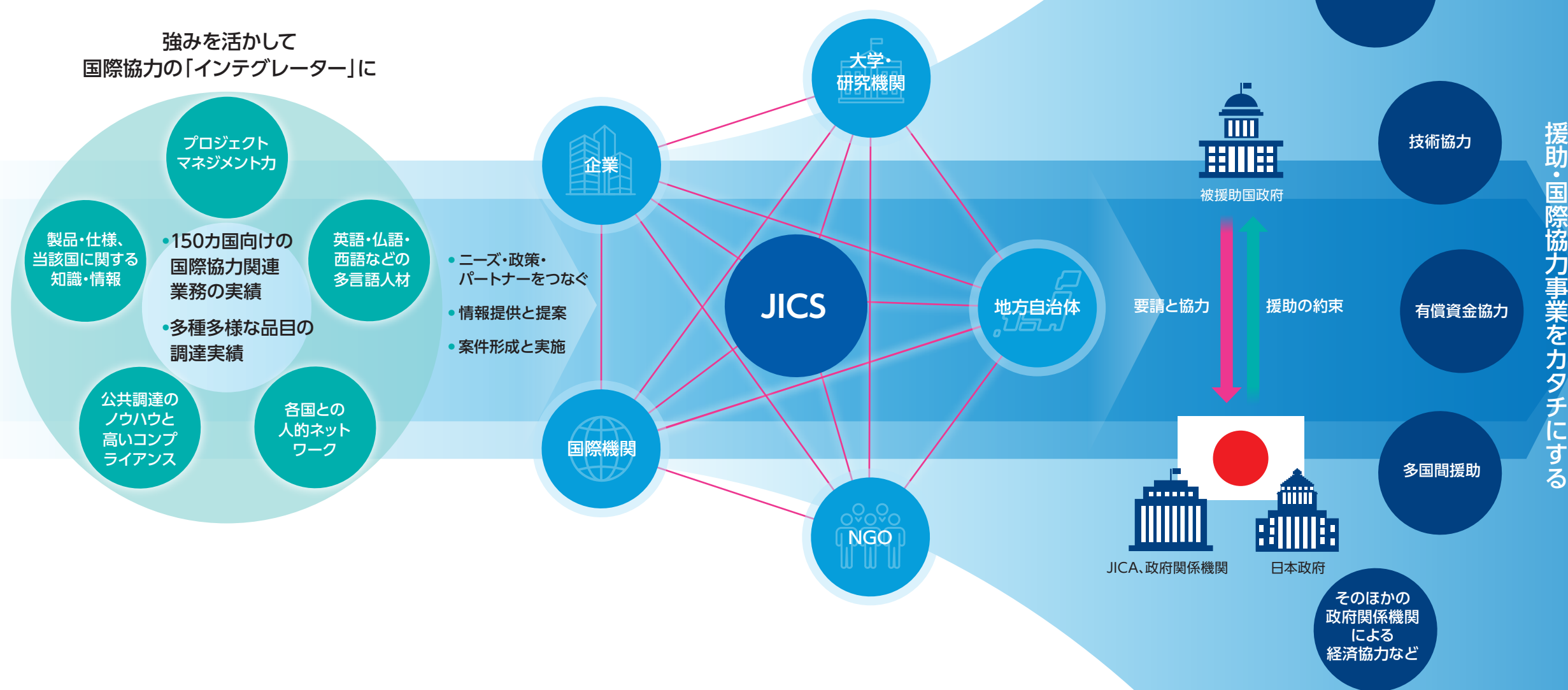
開発協力、ODAとJICS

国際協力の「インテグレーター」を目指すJICSの業務と役割

「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」

JICSは、調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにします。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成と日本政府の開発協力の重点課題への取り組みを推進するために、JICSは、現場のニーズに最も適した形で日本の顔の見える国際協力事業を形成、実施していきます。



多様なアクターの緊密な協力関係の下、現場のニーズに最も適したカタチを目指す

ODA事業などの国際協力では、被援助国の現場のニーズをより的確に把握することはもちろんですが、被援助国政府が当該国の課題解決のみならず国際社会の平和と安定への貢献や地球規模課題への取り組みを通じた質の高い成長を目指すため、案件の効果を最大限に発揮できるよう協力していただくことが重要なポイントと考えます。

JICSは、過去30年余り、調達業務を通じて、日本政府と被援助国政府をつなぐ支援を行い、被援助国政府の理解と協力を得て、無償資金協力案件をはじめとする国際協力事業の質の

向上と透明性の確保に努めてきました。

国際協力には、日本政府関係機関、被援助国政府機関のほか、企業、大学・研究機関、地方自治体、NGOなど、多様なステークホルダーが参画します。それぞれのアクターのトータルウインを目指すためには、緊密な協力関係の構築が必要です。

JICSは、「調達」という観点から、調達代理業務、調査、コンサルティング、実施促進業務、審査・解析業務などを通じて、皆様をつなぐためのサービス提供を行います。

開発協力大綱の重点政策

新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅



エクアドルの病院に調達されたCTスキャナー

平和・安全・安定な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化



UXO Laosに調達された灌木除去機

複雑化・深刻化する地球規模課題への国際的取組みの主導



モルディブに調達されたオイルフェンス展張船

JICSの調達を通じた業務

調達代理業務

機材
調達

施設
案件管理

事業・
運営権
対応型

調査
(コンサルティング)

実施促進
業務

審査・
解析業務

企業の
海外進出支援

開発協力、ODAとJICS

JICSの取り組む事業は、持続可能な開発目標(SDGs)*の達成に貢献しています。

無償資金協力、多国間援助等関連事業で実施



調達代理業務	調達代理機関の必要性 ルールに精通した第三者機関が、調達手続きと資金管理を行うことで、日本政府が供与する資金はより適正かつ迅速に活用されます。
相手国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。	主な業務 資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を相手国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定・契約し、契約相手の履行状況を監理しつつ、案件の資金管理を行います。

資機材案件の特徴	主な調達内容	JICSが関わってきた事業
資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地での確認を行います。	▶ 食糧援助(米、小麦) ▶ 石油製品 ▶ 医療、福祉機材 ▶ 防災、道路維持管理機材 ▶ 地雷除去機材 ▶ 職業訓練機材 ▶ 次世代自動車 ▶ 森林火災対策機材 ▶ 海洋保全機材 ▶ 海上保安向け船舶など	2005年度から2015年度に実施された紛争予防・平和構築無償において、調達代理機関/調達監理機関として、元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和、地雷除去などの案件で、資機材・役務の調達、活動の管理など、プログラム全体をマネジメントしました。



地雷除去機

施設案件の特徴	主な調達内容	JICSが関わってきた事業
建設コンサルタントと契約して相手国のニーズを踏まえて現地の一般的な建設条件を確認しつつ、案件のニーズに沿う施設の仕様、施工条件などを定めます。施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。	▶ 小・中学校・教員養成校建設 ▶ 保健所建設 ▶ 道路改修 ▶ 太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画	2006年度から2015年度に実施されたコミュニティ開発支援無償による小・中学校・教員養成校の建設において、調達代理機関として案件管理を行いました。案件の中には、「女性・平和・安全保障(WPS)に関する行動計画」の推進やグイバーシティの推進に寄与しているものもあります。



パキスタン女子中等学校の建設

事業・運営権対応型案件の特徴	主な調達内容
日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力や、ノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理事業などを支援する案件で、プロジェクトマネジメントを行います。	▶ カンボジア上水道拡張計画

無償資金協力、技術協力、有償資金協力、多国間援助等関連事業、そのほかの政府関係機関による経済協力などで実施

調査(コンサルティング)	▶ 援助要請国のニーズの妥当性、機材仕様、積算資料など案件の最適案を提案するための調査・分析を行います。/一般文化無償資金協力機材計画調査、包括方式による無償資金協力案件事前調査
実施促進業務	▶ 無償資金協力や技術協力において、案件形成や資機材等の調達を実施するための入札、契約、納入などを支援します。/一般文化無償資金協力 ▶ 円借款のプロジェクトが円滑に実施できるように案件形成、調達の実施促進、貸付実行促進などを支援します。/円借款事業に係る調達監理コンサルティング(モルドバ農業機械)
審査・解析業務	▶ 円借款では借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、案件の事後の監査や評価・モニタリングを行います。/円借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務(英語圏、仏語圏、西語圏2023年度125件) ▶ 無償資金協力では、日本NGO連携無償資金協力の申請書などの審査を行いました。
企業の海外進出支援	▶ JICA、JETRO、経済産業省などの助成金を活用して、開発途上国の課題を捉えて海外事業に挑戦する、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つスタートアップ企業や中小企業を支援します。JICSは、調査・実証活動の計画、相手国関係者との折衝、事業計画立案などの支援を行っています。 ▶ 海外進出支援サービス「J・Partner」、JICA案件化調査、普及実証事業(パラグアイ、グアテマラなど)

* 持続可能な開発目標(SDGs)：持続可能な開発目標(SDGsエスディーゼーズ=Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた2016年から2030年までの先進国を含めた国際社会全体の開発目標です。

JICS 2023年度の主な取り組み

案件概要

サルガッサム(海藻)除去関連機材の調達

グレナダの主産業である水産業・観光業をサルガッサムの被害から守るため、日本政府の無償資金協力により同国への海藻除去機材の調達が実現されました。

- ▶ 調達代理契約締結先：グレナダ外務省
- ▶ エンドユーザー：グレナダ固形廃棄物管理局
- ▶ 供与額：2億円
- ▶ 政府間決定日：2020年12月1日



業務第二部 地域第五課
加納 泰代
(かのう やすよ)



調達がされた機材とエンドユーザー
(提供：グレナダ固形廃棄物管理局)

案件概要

最先端の道路維持管理・補修機材の調達

老朽化・損傷が進む国道修復には、効果的なメンテナンス作業と修復作業の実施が求められていることから、最先端の建機の導入と普及に向けて、日本政府はラオス政府に対し、無償資金協力を行うことを決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：ラオス人民民主共和国公共事業運輸省
- ▶ エンドユーザー：国道8号線公社
- ▶ 供与額：8億円
- ▶ 政府間決定日：2022年12月22日



業務第一部 地域第二課
神尾 侑希
(かみお ゆき)



スタビライザーの工場出荷前検査



モーターグレーダーのトレーニングを実施。
エンドユーザーの国道8号線公社と共に
(提供：丸紅プロテックス(株)および(株)小松製作所)

深刻な経済危機や食料不足の支援、ウクライナ復旧・復興、日本での国際研修など、各国・各地域で多様なプロジェクトを推進しています。

無償資金協力

経済社会開発計画：サルガッサム(海藻)被害からグレナダの海を守り、水産業・観光業の発展に貢献する



ポストコロナの観光立国再建に貢献

サルガッサムは、繁殖しすぎると海中から酸素を奪い海洋生物の活動の支障となり死に至らしめ、また放置すると腐敗し悪臭を放つため、グレナダの主産業である水産業・観光業に大きな打撃を与えています。サルガッサムは、新型コロナの感染状況が落ち着いた現在も観光客が戻らない要因となっています。JICSは、実施機関の希望をきめ細かく聞き取り、グレナダの美しい海を守るべく、ボート、トロールネット、工具など大量の海藻を除去するために必要な機材の調達を進めました。

小島嶼国特有の課題に取り組み経済の再活性化の一端を担う

グレナダのあるカリブ地域は日本から遠く離れており、輸送費は元々高額ですが、これに加えて燃料費の高騰、世界的な船舶の需要増加の影響を受けて、機材価格は当初の見込みを超過しました。厳しい状況でしたが、工夫を重ね、より多くの機材を調達できるよう努めました。エンドユーザーより、実際に機材を使用して海藻を除去している写真と共に、感謝の言葉をいただきました。同様の被害に苦しむほかの島嶼国も含め、JICSは引き続き支援に取り組みます。

無償資金協力

経済社会開発計画：内陸国ラオスの物流インフラの強化を図る



国道修復のために求められる迅速な機材調達

ラオスにおいて、陸路は物流を支える重要なインフラですが、同国の国道は深刻な老朽化・損傷が進み、さらに隣国から訪れる過積載車両がこれを加速させ、国道の約55%の寿命が3年以下という調査結果が出ています。一方、実際の修復作業は限定的で、年々悪化する一途にあります。そのため、早急な修復作業ができるよう、両国政府間の交換公文(E/N)締結から4カ月程でサプライヤーとの調達契約を締結し、サプライヤー、メーカーをはじめ関係者の皆様に協力いただき要請機材の早期納入を実現しました。

ラオス政府のニーズを満たし、環境にも配慮した機材選定

調達機材のひとつであるロードスタビライザーを用いた工法は、既設舗装を破碎利用しながら路盤を再生する工程を一度に実施でき、工期短縮、建設費削減、道路廃棄物削減による環境保全につながります。ラオス国内法に準拠し、エンドユーザーが現場で有効に使えることを第一に、最先端技術を用いた建機の導入とラオスでの普及を考慮して、入札仕様確定のため協議を重ねました。すべての機材が納入された後は、現地での活用が円滑に進むよう、本支援の監理を実施していきます。

案件概要

海上輸送能力を向上させるタグボートの調達

トンガ王国における経済社会の基幹インフラである海上輸送を充実させるタグボートの調達で、同国の国際貿易の維持・拡大、またほかの太平洋地域との連結性が強化されます。

- ▶ 調達代理契約締結先：トンガ王国公営企業省
- ▶ エンドユーザー：トンガ王国港湾公社
- ▶ 供与額：10億円
- ▶ 政府間決定日：2021年9月3日



業務第一部 地域第一課
新宮 貴子
(にいみや たかこ)



タグボートの航行 (提供: (株)小門【おど】造船)

案件概要

海上保安能力の強化を図る支援

マーシャル諸島共和国の海上保安能力の強化のため、日本政府は、築40年の老朽化した海上保安訓練・司令センターの新庁舎への建て替えを目的として無償資金協力を2020年度に実施し、また、2024年3月、同センターへのアクセス道路改修のための無償資金協力の実施を決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：マーシャル諸島共和国外務・貿易省
- ▶ エンドユーザー：マーシャル諸島共和国法務・移民・労働省傘下 海上警察
- ▶ 供与額と政府間決定日：4.5億円 2020年3月19日
2億円 2024年3月21日



業務第二部 地域第六課
高木 徹
(たかぎ とおる)
一級建築士



業務第一部 地域第一課
染谷 千里
(そめや ちさと)
一級土木施工管理技士

- 右側の道路：本センターと主要道路を結ぶアクセス道路の舗装工事準備中 (令和5年度案件)
- 手前の医療船：離島住民の保健医療サービスのために巡回中 (平成30年度経済社会開発計画)
- 左側の海洋資源庁 (ブルーの建物)：同庁向け運搬船の調達手続き中 (令和4年度経済社会開発計画)

無償資金協力

経済社会開発計画：
海底火山噴火からの復興を支える
海上輸送面の支援

トンガの夢が詰まった2隻目の日本製タグボート

南太平洋に位置する大小172の島々から成るトンガ王国ですが、その首都ヌクアロファが在するトンガタブ島は広大な浅瀬を持ち、基幹貿易港Nuku'alofa (ヌクアロファ) 港では、大型船舶の牽引・誘導・補助を担うタグボートの存在が不可欠です。1994年に日本政府の無償資金協力で調達されたHifofuaの曳航力をパワーアップしたファンガ・イ・リフカ (Fanga 'i Lifuka) 号は、トンガ政府の希望を叶えるため綿密な協議を重ね、ウィンチ位置など細部にこだわった仕様となりました。

関係者の連携がトンガの潜在的能力を引き出す

コンサルタント、契約者、エンジンメーカー、船舶機装品メーカー、造船所、検査機関、輸送業者などの各関係者が、入札、契約、起工、進水、海上公試、完成検査、航海、トレーニング、引渡しの各過程で各自の役割を果たしました。JICSは扇の要のように、多方面の関係者から緊密な協力を得つつ調達手続きを進めました。本船は、日本製タグボートとしては最大級。本船の調達で、地理的環境により制約のあったトンガ海上輸送の飛躍が期待されます。

8働きがいも
経済成長も



無償資金協力

マーシャル諸島共和国海上保安訓練・
司令センター建設計画及び同センターへの
アクセス道路改善計画

調達代理業務で施設設計も担う

マーシャル諸島共和国は、海域の適切な管理および捜索救助などのため、海上保安能力を強化しています。本センターの新庁舎への建替えでは、JICSは基本設計段階から取り組み、関係者の総意として設計をまとめ上げました。2023年4月末に起工式が開催された後、早期の完工を目指し、プロジェクト監理を実施しています。

マーシャル諸島の社会・経済発展のために

下の写真中央が本案件により建設中のセンター新庁舎です。日本政府は、首都マジュロで複数の無償資金協力案件を支援しています。JICSはこれらの調達業務を併せて円滑に遂行し、同国の社会・経済発展に貢献していきます。



Carthney Laukon Jr.撮影 (2024年5月末)

16平和と公正を
すべての人に



案件概要

経済危機下の医療現場で直面する
燃油不足の解消に向けた燃油調達

2022年4月の経済危機発生以降、スリランカでは燃油など必需品の不足が慢性的に発生しました。とりわけ医療現場では、医療品の不足だけでなく、燃油不足による停電の発生、救急搬送車両の使用制限など医療サービスの停滞・崩壊に晒されていました。こうした状況を改善するため、日本政府は同国に対する燃油の供与を決定し、JICSが調達代理機関としてその調達を担いました。

- ▶ 案件名:令和4年度スリランカ経済社会開発計画 (燃油)
- ▶ 調達代理契約締結先：スリランカ民主社会主義共和国財務省
- ▶ エンドユーザー：セイロン石油公社
- ▶ 供与額：50億円
- ▶ 政府間決定日：2023年2月22日



業務第一部 地域第三課
野村 哲也
(のむら てつや)



燃油を運ぶタンカー (提供:在スリランカ日本大使館)



引渡し式 (提供:在スリランカ日本大使館)



調達された医療用ベッド

無償資金協力

3すべての人に
健康と福祉を



経済社会開発計画：
JICSの総合力を発揮しスリランカの
多様なニーズに応える
～経済危機下の支援と内戦からの復興に向けた支援の実現へ～

組織としての経験を活かし迅速に大規模調達を実現する

スリランカにおける未曾有の経済危機のさなか、外貨準備高の不足に伴う燃油の輸入量減少は、スリランカ国民の日常生活への影響だけでなく、医療現場においても、停電による医療サービスの中断、燃油不足による発電機および救急車や医療輸送車両の使用制限など、深刻な影響をもたらしました。JICSでは、人間の安全保障、人道的観点からの迅速な支援を行うという日本政府の方針の下、保健省傘下にある全国の公立病院へ配布される燃油の調達を行いました。迅速な調達が求められるとともに、50億円という過去に経験のない大規模な調達においても、JICSにて蓄積してきた燃油調達の経験と、スリランカ側関係者とのネットワークを最大限に活かしながら、円滑な納入を実現しました。

北部州の女性支援から水産業振興まで幅広い支援の実現を目指す

スリランカ国内では経済危機に端を発する支援だけでなく、2009年に終息した内戦からの復興に向けた支援も求められています。特に北部州では、紛争による寡婦や私財を失った女性世帯も多く、多くの女性が、適切な医療へのアクセスや経済的独立ができないといった脆弱な立場に置かれています。これらの状況に応えるため、北部州の病院への妊産婦医療機材の調達や、職業訓練所へのミシンの調達などを行っていきます。

同様に内戦により、主要産業への十分な設備投資も行われませんでした。特に漁業が盛んなこの地域に対しては、水産物のコールドチェーンに関連する機材を調達することで水産業と関連する産業の振興を図り、同地域の社会の安定化に貢献するべく取り組んでいます。

このような多様なニーズに対して、JICSが築き上げてきたノウハウを基に、適切で迅速な機材調達の実現を目指していきます。



女性支援コミッティのようす



スリランカ中央市場のようす

案件概要

農家にとって不可欠な肥料の調達

COVID-19やウクライナ情勢の影響を受けて、世界中で肥料の価格は高騰し、マラウイでは肥料不足が深刻な課題となっていました。このようななか、2023年3月、日本政府は、同国に対して肥料の調達を目的とした無償資金協力の実施を決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：マラウイ共和国財務経済省
- ▶ エンドユーザー：小規模農家肥料リボルビング基金(SFFRFM)*
- ▶ 供与額：6.5億円
- ▶ 政府間決定日：2023年3月13日



業務第二部 地域第六課
京 由香
(きょう ゆか)



コミティのようす

無償資金協力

経済社会開発計画：
マラウイの食料安全保障上の
危機の解消に向けて

ウクライナ情勢の影響による肥料不足の解消に向けて

マラウイでは、農業が基幹産業であり、GDPの約28%を占め、国民の8割近くが農業に従事しています。COVID-19や昨今のウクライナ情勢の影響を受けて、世界の肥料の価格は高騰し、マラウイの農家にとって必須の農業資材である肥料の入手が困難な状況が続いていました。マラウイ政府から日本政府に無償資金協力が要請され、同国内の肥料不足を解消するために、尿素肥料の調達が決定しました。

農業のニーズを踏まえた迅速な調達

本案件では、乾季・雨季の時期、メイズ(maize：トウモロコシ)の播種(はしゅ)と施肥の時期など、農業を行ううえでのニーズを踏まえて、資材納入までの期間を可能な限り短縮することが求められました。これまでの調達経験やノウハウを最大限に活かし、マラウイ財務経済省、農業省、SFFRFM、サプライヤーと緊密に連携することで、調達契約から3カ月後の2023年12月に迅速な引渡しを実現しました。

※SFFRFM (Smallholder Farmers Fertilizer Revolving Fund of Malawi)：マラウイの政府系公社

2

前歳を
ゼロに



案件概要

慢性的食料不足を改善するためのコメの調達

脆弱な農業生産性に加え、気候変動などの影響による世界的な食料需給逼迫により、慢性的な食料不足にあるリベリア国に対し、日本政府は、食料へのアクセスを支援するため食糧援助を実施しています。

- ▶ 調達代理契約締結先：リベリア共和国外務省
- ▶ 供与額：3.0億円
- ▶ 政府間決定日：2022年7月27日
- ▶ 調達数量(日本米)：3,294.0300トン



業務第二部 地域第六課
城 美智子
(じょう みちこ)



リベリア外務省内ホールで行われた引渡し式

無償資金協力

令和4年度リベリア共和国食糧援助：
食料安全保障への対策

コメの調達を通じて人々の栄養改善を目指す

リベリアでは農業生産性が低く、食料需要を賄うために輸入に依存していましたが、ウクライナ侵攻や気候変動などによる世界的な食料需給逼迫の影響を受け、より深刻かつ慢性的な食料不足に陥っています。食料不足は飢餓や栄養不良を引き起こし、国民の健康を脅かすことにつながります。食糧援助では、リベリア国民の主食のひとつであるコメの調達を通じ、人々の栄養改善を目指しています。

相互信頼関係による適正かつ迅速な調達

食糧援助において、JICSは長年の実績を有し、またリベリア政府のパートナーとして10年以上にわたりコメの調達に関わり、強固な信頼関係を築いてきました。コメは同国民が購入しやすい価格で販売され、売上金は見返り資金として積み立てられ、適正な監理の下、食料市場建設など流通インフラ整備などに活用されています。日本の食糧援助は、このような副次的な経済効果ももたらすため、リベリア政府から大変、感謝されています。

2

前歳を
ゼロに



無償資金協力

包括方式による無償資金協力：
ウクライナ「緊急復旧計画」フェーズ1, 2, 3「迅速な調達」による復興支援

ウクライナの平和と安定を願い、復興・復旧資機材の迅速な調達を推進

2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化し、同国のインフラが激しく破壊され、停電や度重なるシェルターへの避難など市民の暮らしの困難さは深刻な状況となっています。

2022年9月、JICSは「JICAウクライナ地雷・不発弾対策支援に向けた情報収集・確認調査」を受注し、調査を迅速に完了しました。その後、JICAの無償資金協力「緊急復旧計画 フェーズ1, 2, 3」の地雷・不発弾対策、運輸交通、瓦礫処理、公共放送、自治体・公共設備分野の延べ9サブプロジェクトにおいて、

JICSは、非常事態庁、復興・インフラ開発庁、ウクライナ公共放送局と調達代理契約を締結し、ウクライナの復興支援に取り組んでいます。

この大規模なウクライナ支援のため、現地コーディネーターを含む約20名のJICS関係者が協力し、「迅速な調達」に取り組んでおり、調達代理契約から4カ月以内の2023年8月に瓦礫処理のためのブルドーザーをキーウ州に納入しました。現在も、調達手続き、資金・納入管理などの調達代理業務を通じ、同国の早急な復興支援に貢献しています。

16

平和と公正を
すべての人に



案件概要

迅速な復旧・復興に寄与するための支援

日本政府は、ロシアによる軍事侵攻を受けるウクライナ政府に対して、地雷・不発弾対策、電力・エネルギー分野、運輸交通分野など(上下水道、教育、保健医療)での支援を目的に無償資金協力の実施を決定しました。

年度	案件名	供与限度額	政府間決定日	贈与契約日*
2022	緊急復旧計画	224.4億円	2023/3/2	2023/3/9
2022	緊急復旧計画 (フェーズ2)	530.72億円	2023/3/29	2023/4/14
2023	緊急復旧計画 (フェーズ3)	158億円	2024/2/19	2024/2/19

※(独)国際協力機構(JICA)とウクライナ政府との案件実施に係る贈与契約
緊急復旧計画は各フェーズとも、複数の調達代理機関が担当するサブプロジェクトで構成される。

JICSの取り組むサブプロジェクト

1	地雷・不発弾対策 (フェーズ1, 2)	地雷除去機や地雷探知機、車両などの調達。地雷探知機50台、車両40台、トレーラートラック1台、地雷除去機2台を納入したほか、日本で地雷除去機の操作訓練を実施しました。2024年7月以降、地雷除去機、トレーラートラックなどが納入されます。
2	運輸交通 (フェーズ1, 2, 3)	鉄道レール、応急組立橋、道路補修機材、重機、移動電源車などを調達しています。ウクライナ港湾局へは移動電源車6台を納入しました。鉄道レールは25,000トン、長さにして約190km分が、ウクライナ鉄道へ納入されています。
3	瓦礫処理 (フェーズ1, 2)	キーウ州、ドニプロ市、ハルキウ市、ミコライウ市、ヘルソン市を対象として、第一次破砕機・第二次破砕機・ふるい機といった瓦礫処理機材や塵芥車、重機、ダンプトラックなどを納入しています。
4	公共放送 (フェーズ2)	ウクライナ公共放送局に対する緊急報道体制の充実や地方局の整備のための支援として、取材・撮影・編集・システム整備・ITインフラ整備などに関する機材調達を進めています。
5	自治体・公共設備 (フェーズ2)	停電が頻発するドニプロ市への支援のため、計220台の発電機を調達しました。そのほか、ハルキウ市に越冬支援のポンプ、ボイラー、パイプを、ドニプロ市、ハルキウ市、ミコライウ市、ヘルソン市にインフラ整備を支える重機・車両などを調達しています。



地雷・不発弾対策：ステーションワゴン、ピックアップトラックおよび地雷探知機の引渡し式



運輸交通：バックホーローダーのヘルソン市到着



瓦礫処理：ドニプロ市でのふるい機のトレーニング



自治体・公共設備：発電機のドニプロ市到着

案件概要

機材の仕様の詰めを担う「技術課」

国際情勢の変化に伴い、昨今のODAでは高度医療機器、架装車両、保安能力強化機材などを、時宜にかなうよう調達することが求められています。技術課は、相手国からの要請に円滑かつ迅速に対応するために、各種調査、仕様書の作成を行うとともに、技術的・専門的な提言・提案を行っています。またJICSでは、データベースの蓄積や、職員に向けて幅広い分野で財団内部や外部での研修を実施し、情報・知識・経験の共有や底上げを図っています。



業務第二部 技術課
長澤 直毅
(ながさわ なおき)



高速艇に試乗してスピードを体感

案件概要

2KRで構築されたスキームを有効活用

国土の約8割が肥沃な黒土に覆われているモルドバにおいて、中小規模の農業事業体向けに近代的な農業機械・設備を調達することにより農業生産性の向上を図り、農業の発展に寄与します。Hire Purchase Contract(HPC)というリース販売の仕組みを活用しています。

- ▶ 案件名:農業機械・設備近代化事業
- ▶ コンサルタント契約締結先:



総務部 人事課
田辺 修
(たなべ おさむ)

- モルドバ農業開発近代化機構
ADMA (Agency for Development and Modernization of Agriculture)
- ▶ 借款契約額: 20.59億円
- ▶ 借款契約締結日: 2020年6月30日



日本製トラクター引渡し式



調達された日本製トラクター

仕様書作成支援業務



技術の蓄積を活かし、より迅速で高品質なサービスの提供へ

増加する船舶調達: 対応力向上のための社内研修の実施

昨今、JICSが担当する各種ODA案件において、船舶の要請が増えています。また、以前よりも、さまざまなタイプの船が要求されるようになりました。そこで、職員誰もが円滑かつ迅速に、船舶の調達を行えるようになることを目的とした研修を行っています。研修は、船舶の基本を学ぶだけではなく、熊本県水産研究センターなど自治体の協力も得て実物を視察しながら、船舶調達の特殊性や、過去案件から得た教訓など、実践に役立つ情報の共有も図るものです。

技術力を活かし、国際協力プロジェクトをカタチに

技術課は、データやノウハウなどの技術資産をJICS全体の生産性向上や提案力の強化につなげる役割も担っています。これまで調達を行った機材などに関する膨大な情報(メーカー、仕様、価格など)を蓄積して一元管理する技術仕様データベースを構築し、求める情報に素早くアクセスし、正確な情報の入手を可能にしています。このデータベースを組織全体が活用することで、より迅速かつ効率的にJICSならではの高い品質のサービスを提供していきます。

有償資金協力



モルドバの農業近代化を継続的に支える一貧困農民支援(2KR)から円借款へ

2KRを端緒に、25年間続く農業機械の近代化支援

モルドバに対して、2000年に食糧増産援助*(2KR)が始まり、無償資金協力を活用してトラクターやコンバインハーベスターなどの農業機械を調達しています。そして、モルドバ政府は中小規模の農業事業体に対して、支払い完了後に所有権を移転させるリース契約(HPC)で調達機材を販売し、さらにその販売資金で調達した新たな農業機械を販売して資金回収する、というリボルビングの仕組みを構築しており、世界でも屈指の2KRの見返り資金活用の成功例となっています。この仕組みは経済社会開発計画で継続され、その後継として円借款が引き継ぎ、25年間にわたり発展を遂げています。

2KRで培ったノウハウと人間関係を継承

JICSは、HPCリース販売の充実化のため、与信管理が可能な顧客データベースの構築や契約書の見直しなどを提案し、実施機関のキャパシティ・ビルディングにも貢献しています。モルドバへ出張すると、「2KR担当だったあの人は元気になっているか?」とたびたび声を掛けられます。2KRで構築した人間関係と調達のノウハウが、本案件の入札支援、調達監理業務のスムーズな実施につながっています。

※食糧増産援助(2KR/2005年度より貧困農民支援に改称)

案件概要

本邦企業の海外進出を支援

JICSは、開発途上国が抱える課題を解決する商品・サービスを持つ日本企業の海外進出を支援しています。相手国政府との調整・協力を通じた商品・サービスの普及実証やBtoB実現に向けたアプローチなど、現地人材も活用した丁寧なサポートを実施しています。



業務第三部 事業開拓課
大島 正裕
(おおしま まさひろ)



業務第三部 事業開拓課
八尾 友樹
(やお ともき)



ボリビアの学校での検定実施の様子

案件概要

ASEAN8カ国の税関職員に対する研修事業の運営

ASEAN共同体の構築に向けて統合を進めるASEAN諸国の取組みへの支援のひとつとして、2023年11月、ASEAN事務局は、日本において、ASEAN8カ国19名の税関職員に対する人材育成開発を柱とした研修事業を実施しました。

- ▶ 案件実施者: ASEAN事務局/インドネシア税関/日本国財務省税関
- ▶ 参加者: ASEAN8カ国 (インドネシア、カンボジア、ラオス、フィリピン、タイ、ラオス、マレーシア、ブルネイ)
- ▶ 案件実施日: 2023年11月13~17日(5日間)



業務第三部 業務第一課
大友 陽平
(おおとも ようへい)



業務第三部 業務第一課
秋山 翔吾
(あきやま しょうご)

※ハラル(Halal): イスラム教の教えに則って許されるもの。例えば食品では豚肉やアルコール飲料は許されない。

SDGsビジネス



本邦企業の海外進出支援: 相手国政府からの信頼と現地での行動力を活かして

基礎学力検定の普及を通じて開発途上国の学力向上を支援

本邦教育関連企業の持つオンライン型基礎学力検定を、バングラデシュ、ボリビア、ネパール、セントビンセントおよびグレナディーン諸島などの政府や学校協会を通じて普及する支援を行いました。ボリビアでは、教育評価機関の協力を得て、全国の中学生に対して大規模な検定試験を実施しました。本邦企業発の基礎学力検定が開発途上国の子どもたちの学力向上に貢献できるよう、引き続き支援していきます。

相手国政府と本邦企業を結び付けWin-Winを演出

今回のボリビアのビジネスでは、相手国政府の協力が不可欠でした。そこで、JICSは相手国政府と本邦教育関連企業の意見交換の場を設定しました。率直な意見交換が行われた結果、ボリビアでの課題を把握できたことで事業が拡大していきました。

日本企業単独での進出が困難な開発途上国において、JICSはローカルスタッフと連携しながら官民双方と迅速に調整し、相手国政府の課題を解決できる本邦企業の海外進出を応援します。

国際機関等関連事業



日ASEAN統合基金: ASEAN諸国の税関機能の向上に向けて

国際協力案件への従事経験に基づく円滑な国際研修の実現

JICSはこれまで国際協力案件に従事するなかで、国内外のカウンターパートと連携した研修運営の経験を積み重ねています。今回、ASEAN事務局の研修実施にあたり、JICSは、これまでの経験を活かし、事前準備の段階にて、参加各国税関の取りまとめ役を担ったインドネシア税関、および受け入れ機関である日本税関などの複数のカウンターパートとWeb会議により受け入れ準備を進め、円滑な国際研修の実現に向けて支援業務を行いました。

海外からの研修参加者に配慮した運営サービスの提供

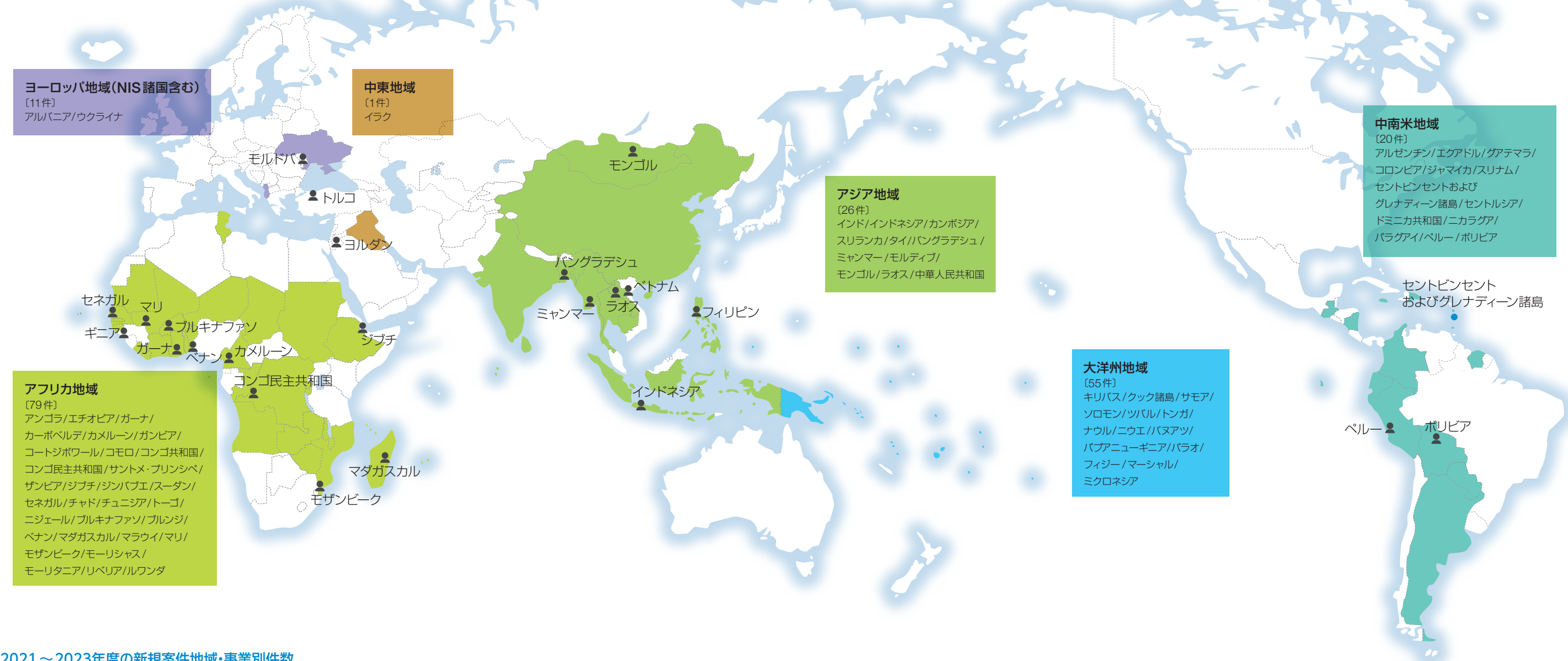
JICSは、海外からの研修参加者に対する日本への渡航情報の提供に加え、各参加者への日本査証発行用の招聘状発行、ハラル*に対応した食事の手配、アプリを用いた研修参加者との連絡・通信手段の確保など、参加者が研修に集中できるよう配慮して運営しました。海外の研修参加者からは、今回の国際研修の開催および運営に対し、感謝の意が示されました。



ASEAN各国の税関職員が参加した研修の様子

JICSの主要事業対象国 (2021～2023年度新規案件)

● プロジェクトオフィス所在国 1カ国
● ローカルスタッフ数 23カ国 28名
(2024年8月1日現在)



2021～2023年度の新規案件地域・事業別件数

	無償資金協力関連事業			技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	政府安全保障 能力強化 支援事業	その他	総計
	機材調達 (調達代理) ^{※1}	施設建設 (調達代理) ^{※2}	その他 審査・調査等 ^{※3}						
アジア	15	1	3	1	1	2	2	1	26
アフリカ	70	2	6	0	0	0	0	1	79
大洋州	50	3	1	0	0	0	1	0	55
中東	0	0	1	0	0	0	0	0	1
中南米	15	0	1	0	0	0	0	4	20
ヨーロッパ	8	0	2	1	0	0	0	0	11
複数国	0	0	7	1	3	3	0	5	19
合計	158	6	21	3	4	5	3	11	211

※4



ミクロネシアに調達されたアルミ缶圧縮機



セントビンセントおよびグレナディーン諸島に調達されたAED等医療機材と病院関係者



東京港で船積みされるトロー向け日本米

※1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム：調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)、食糧援助、緊急無償、包括方式による無償資金協力
※2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム：調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)
※3 その他審査・調査等：文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。
※4 専門家派遣実績国は含まない。

JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取組み

— NGO支援事業で、民間団体による国際協力活動の発展に寄与 —

NGO支援事業の概要と2023年度の支援団体の決定

JICSは、開発途上国に対する援助活動を行う日本の中小規模のNGO・NPO団体に対し、支援金による助成を行っています。国際社会の貧困・飢餓や紛争、環境破壊や災害など世界で起きているさまざまな課題に対して、「誰一人取り残さない社会」の実現のため持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて取り組む市民団体・非営利団体を支援することは、JICSのESGへの取組みの一つと位置付けています。本事業では、1団体あたり100万円または160万円を上限として、毎年7～10団体程

度に対して下図の枠組みで支援を行っています。1999～2023年度までの累計支援総額は2.40億円(延べ259件)になります。

2023年度は22団体の応募から計8団体の支援について、審査委員会で決定しました。また、本支援事業終了後は、活動報告会を開催し、NGO団体間の交流や外部有識者の方々との意見交換の場を設けています。2023年度は、オンラインと対面によるハイブリッド方式で報告会を行いました。

▼JICS NGO支援事業の枠組み

※枠組みは年度により変わる場合があります。



2023年度支援団体(国内在住外国人支援事業、スポーツ振興応募なし)

No.	団体名	事業対象国	実施プロジェクト名	支援項目	支援金額(円)
1	(特非)DAREDEMO HERO	フィリピン	貧困層から未来のリーダーを育成するプロジェクト	直接事業	1,599,000
2	(認定特非)Alazi Dream Project	シエラレオネ	中高生性教育プログラム	直接事業	1,598,660
3	(特非)Colorbath	ネパール	ネパール山岳部のコーヒー生産者組合強化を通じたコミュニティ経済力向上事業	直接事業	1,600,000
4	(認定特非)UAPACAA 国際保全パートナーズ	コンゴ民主共和国	コンゴ民主共和国バリ地区の森林生物多様性保全とボノボ保護に貢献する養蜂業の再興	直接事業	1,600,000
5	(特非)関西NGO協議会	日本	国内外の垣根を越えた市民社会の連携拡大のためのネットワーク事業	直接事業	1,314,594
6	(特非)ASHA	ネパール	テクノロジーによるネパール僻地の医療課題解決のため技術支援体制の構築	基盤強化	1,586,920
7	(特非)ソルト・パヤタス	フィリピン	フィリピンの貧困地域における青少年への経済リテラシーと性に関する教育支援	小規模団体枠 直接事業	956,148
8	(特非)イランの障害者を支援するミントの会	イラン	イラン・カラジ市の障害者ピアサポート事業	小規模団体枠 直接事業	1,000,000
				支援金額合計(円)	11,255,322
活動報告会			2021年度に支援を行った9団体が参加		

2022年度支援団体による活動のようす



合理的配慮を学ぶための寸劇発表会(イラン)
(特非)イランの障害者を支援するミントの会



クラウドファンディング準備のためのスタッフミーティング
(特非)Piece of Syria

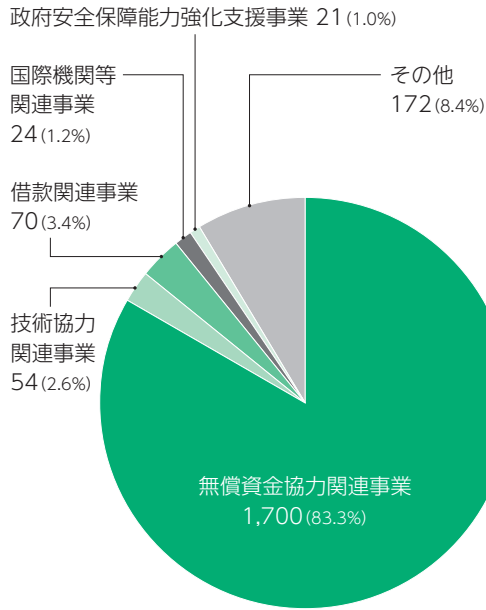


小学校卒業認定試験会場のコロボッチョの子どもたち
(ケニア) (特非)Little Bees International

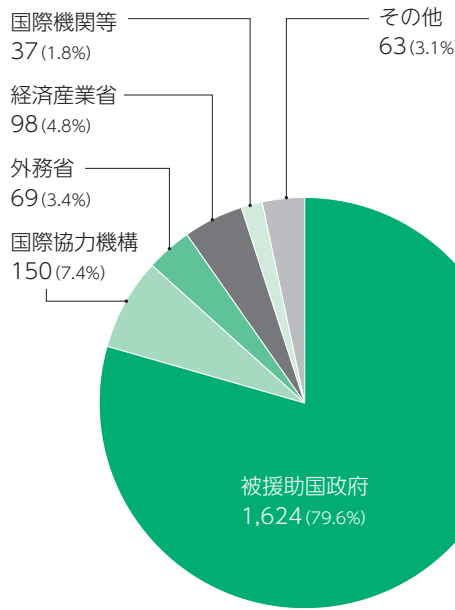
援助形態別・契約先別事業収益実績(2023年度)

JICSの事業収益(P.26) 2023年度正味財産増減計算書 I 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1) 経常収益
②事業収益)をODAの援助形態ごとおよび契約先別に分けて示したものです。

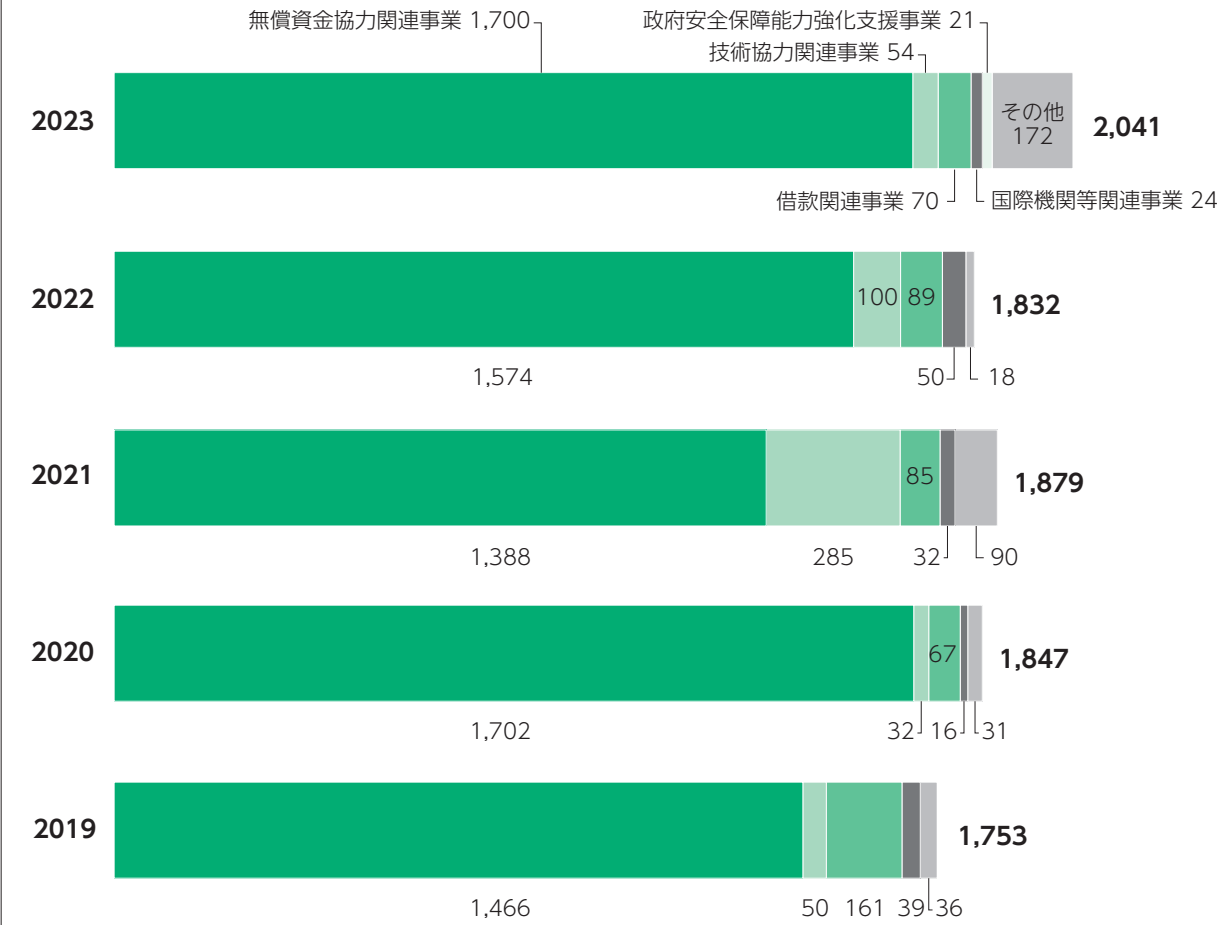
援助形態別事業収益実績(2023年度) (単位:百万円)



契約先別事業収益実績(2023年度) (単位:百万円)



援助形態別事業収益実績の推移(2019-2023年度) (単位:百万円) (注)百万円未満を四捨五入しているため合計値が一致していないことがある。



国別主要実績 (2021-2023年度新規案件)

国名	無償資金協力関連事業			技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	政府安全 保障能力 強化支援事業	その他	総計
	機材調達※1 (調達代理)	施設建設※2 (調達代理)	その他※3 審査・調査等						
アジア地域									
インド					1				1
インドネシア						1			1
カンボジア	4		2						6
スリランカ	3								3
タイ	1								1
バングラデシュ			1				1		2
フィリピン	1	1					1		3
ミャンマー						1			1
モルディブ	1			1					2
モンゴル	2								2
ラオス	3								3
中華人民共和国								1	1
アジア地域 計(件数)	15	1	3	1	1	2	2	1	26
アフリカ地域									
アンゴラ	1								1
エチオピア	4								4
ガーナ	1								1
カーボベルデ	3								3
カメルーン	2								2
ガンビア	3								3
コートジボワール	3								3
コモロ	2								2
コンゴ共和国	2								2
コンゴ民主共和国	4	1							5
サントメ・プリンシペ	3								3
ザンビア			3						3
ジブチ	1								1
ジンバブエ	1								1
スーダン	1								1
セネガル	4							1	5
チャド	1								1
チュニジア			1						1
トーゴ	5								5
ニジェール	4								4
ブルキナファソ	2	1							3
ブルンジ	4								4
ベナン	1								1
マダガスカル	5		2						7
マラウイ	1								1
マリ	2								2
モーリシャス	1								1
モーリタニア	4								4
モザンビーク	1								1
リベリア	3								3
ルワンダ	1								1
アフリカ地域 計(件数)	70	2	6	0	0	0	0	1	79
大洋州地域									
キリバス	4								4
クック諸島	2								2
サモア	4								4
ソロモン	5								5
ツバル	1								1
トンガ	6								6
ナウル	2								2
ニウエ	1								1
バヌアツ	2								2
パプアニューギニア	5		1						6
パラオ	4	1							5

国名	無償資金協力関連事業			技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	政府安全 保障能力 強化支援事業	その他	総計
	機材調達 ^{※1} (調達代理)	施設建設 ^{※2} (調達代理)	その他 ^{※3} 審査・調査等						
フィジー	4						1		5
マーシャル	6	1							7
ミクロネシア	4	1							5
大洋州地域 計 (件数)	50	3	1	0	0	0	1	0	55
中東地域									
イラク			1						1
中東地域 計 (件数)	0	0	1	0	0	0	0	0	1
中南米地域									
アルゼンチン	1								1
エクアドル	1							1	2
グアテマラ	1							1	2
コロンビア	2							1	3
ジャマイカ	1								1
スリナム	1								1
セントビンセントおよび グレナディーン諸島	2								2
セントルシア	1								1
ドミニカ共和国	1								1
ニカラグア	3								3
パラグアイ								1	1
ペルー			1						1
ボリビア多民族国	1								1
中南米地域 計 (件数)	15	0	1	0	0	0	0	4	20
欧州 (NIS諸国を含む) 地域									
アルバニア			2						2
ウクライナ	8			1					9
欧州 (NIS諸国を含む) 地域 計 (件数)	8	0	2	1	0	0	0	0	11
地域を越えた複数国									
複数国			7	1	3	3	0	5	19
地域を越えた複数国 計 (件数)	0	0	7	1	3	3	0	5	19
総計	158	6	21	3	4	5	3	11	211

※1 機材調達 (調達代理) が主となるスキーム：調達代理方式による無償資金協力 (経済社会開発計画等)、食糧援助、緊急無償、包括方式による無償資金協力
※2 施設建設 (調達代理) が主となるスキーム：調達代理方式による無償資金協力 (経済社会開発計画等)
※3 その他審査・調査等：文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。
※4 専門家派遣実績国は含まない。

2023年度 新規案件

無償資金協力関連事業

調達代理方式による無償資金協力					
事業項目(事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	アンゴラ	経済社会開発計画	地雷除去関連機材	3.5	2023.3.1
調達代理	エクアドル	経済社会開発計画	漁業取締船	5	2023.11.14
調達代理	エチオピア	経済社会開発計画	肥料	6.5	2023.3.10
調達代理	カンボジア	航海用電子海図作成のための水路測量船建造計画	測量船、測量機器	10	2023.12.18
調達代理	カンボジア	首都圏における上水道施設のデジタル管理システム整備計画	上水道施設のデジタル管理システム	10	2023.12.18
調達代理	カンボジア	電子政府の推進に向けた国立データセンター整備計画	データセンター関連機材	23	2023.12.8
調達代理	カンボジア	経済社会開発計画	サイバーセキュリティシステム構築機材	11.5	2022.11.12
調達代理	キリバス	経済社会開発計画	医療機材	1.5	2023.10.10
調達代理	キリバス	経済社会開発計画	海底ケーブル	24	2023.6.5
調達代理	クック諸島	経済社会開発計画	中古貨客船	5.2	2023.9.30
調達代理	コートジボワール	経済社会開発計画	農業土木関連機材	6	2023.4.6
調達代理	コートジボワール	経済社会開発計画	肥料	5.5	2023.4.6
調達代理	コモロ	経済社会開発計画	廃棄物処理関連機材	3	2023.2.23
調達代理	コロンビア	経済社会開発計画	避難民登録システム関連機材	5	2023.7.26
調達代理	コンゴ共和国	経済社会開発計画	道路維持管理機材	1.8	2022.11.17
調達代理・施設	コンゴ民主共和国	国立リモートセンシングセンター整備計画	リモートセンシングセンター施設建設、および関連機材	9	2023.4.27
調達代理	サモア	経済社会開発計画	食品加工機材	1	2023.8.31
調達代理	ジャマイカ	経済社会開発計画	警察車両	4	2023.6.30
調達代理	ジンバブエ	経済社会開発計画	肥料	6.5	2023.3.10
調達代理	スリランカ	経済社会開発計画	水産関連機材	2	2023.11.22
調達代理	セントビンセントおよびグレナディーン諸島	経済社会開発計画	水産機材	3	2023.4.3
調達代理	ソロモン	経済社会開発計画	不発弾・不発弾処理機材運搬船	1.2	2023.5.17
調達代理	トーゴ	経済社会開発計画	肥料	5.5	2023.4.25
調達代理	ドミニカ共和国	経済社会開発計画	サルガッサム海藻除去機材	2	2023.12.14
調達代理	ナウル	経済社会開発計画	海底ケーブル	15	2023.6.2
調達代理	ニジェール	経済社会開発計画	農業土木関連機材	6	2023.4.12
調達代理	ニジェール	経済社会開発計画	肥料	5.5	2023.4.12
調達代理	パプアニューギニア	経済社会開発計画	保健・医療関連機材	2.5	2023.4.20
調達代理	パラオ	経済社会開発計画	空港関連機材	5.62	2023.6.2
調達代理	フィジー	経済社会開発計画	海洋汚染防止関連機材	1	2023.10.6
調達代理	フィジー	経済社会開発計画	保健・医療関連機材	1.5	2023.8.21
調達代理	ベナン	経済社会開発計画	治安対策機材	4	2023.10.24
調達代理	ボリビア	経済社会開発計画	医療関連機材	3	2023.6.29
調達代理・施設	マーシャル	海上保安訓練・司令センターへのアクセス道路等改善計画	アクセス道路改修、海上保安施設周辺舗装整備等	2	2024.3.21
調達代理	マダガスカル	経済社会開発計画	農業資機材	10	2023.3.16
調達代理	マラウイ	経済社会開発計画	肥料	6.5	2023.3.13
調達代理	ミクロネシア	経済社会開発計画	海上保安関連機材	4	2022.6.3
調達代理	ミクロネシア	経済社会開発計画	燃油	3	2022.6.3
調達代理	ミクロネシア	経済社会開発計画	燃油	3	2021.9.17
調達代理	ミクロネシア	経済社会開発計画	保健・医療関連機材	4	2021.9.17
調達代理	モーリシャス	経済社会開発計画	医療機材	5.5	2022.9.29
調達代理	モーリタニア	経済社会開発計画	農業用水供給関連機材	6	2023.3.14
調達代理	モザンビーク	経済社会開発計画	航空管制関連機材	30	2023.4.6
調達代理	ラオス	南部地域における不発弾除去の加速化を通じた地域開発計画	地雷検知センサー機材	8	2023.4.27

食糧援助					
事業項目(事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	カーボベルデ	食糧援助	小麦粉、政府米	1.5	2023.9.7
調達代理	ガンビア	食糧援助	政府米	2.5	2023.10.19
調達代理	コンゴ民主共和国	食糧援助	政府米	4.5	2023.8.16
調達代理	サントメ・プリンシペ	食糧援助	政府米	2.5	2024.2.26
調達代理	セネガル	食糧援助	政府米	2.5	2023.8.4

事業項目(事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	トーゴ	食糧援助	政府米	2.5	2023.9.25
調達代理	ブルキナファソ	食糧援助	政府米	5	2023.10.19
調達代理	ブルンジ	食糧援助	政府米	3.5	2023.8.11
調達代理	マダガスカル	食糧援助	政府米	3	2023.8.11
調達代理	モーリタニア	食糧援助	政府米	5.5	2023.9.14
調達代理	リベリア	食糧援助	政府米	3	2023.10.24

文化に関する無償資金協力				
事業項目(事業内容)	国名	案件名	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達監理	ザンビア	リビングストーン博物館における研究、保存、展示及び教育のための機材整備計画	0.893	2023.4.25
調達監理	パプアニューギニア	パプアニューギニア国立美術博物館におけるデジタル化機材整備計画	0.726	2023.4.20
調査業務	複数国	全世界2023年度一般文化無償資金協力機材計画調査	—	—

包括方式による無償資金協力			
事業項目(事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画：地雷・不発弾対策	地雷・不発弾対策機材
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画：運輸交通	交通インフラ整備機材
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画：瓦礫処理	瓦礫処理機材
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画（フェーズ2）：地雷・不発弾対策	地雷・不発弾対策機材
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画（フェーズ2）：運輸交通	交通インフラ整備機材
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画（フェーズ2）：瓦礫処理	瓦礫処理機材
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画（フェーズ2）：公共放送	放送関連機材
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画（フェーズ2）：自治体公共設備	発電機、重機等
調達代理・施設	フィリピン	パンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画	職業訓練センター再建、職業訓練センター向け機材、農道建設

その他の無償資金協力		
事業項目(事業内容)	国名	案件名
調達監理	ザンビア	稲種子生産圃場及び研修施設整備計画
審査業務	複数国	令和5年度日本NGO連携無償資金協力案件及び国際開発協力関係民間公益団体補助金案件審査業務

技術協力関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名
調達監理	モルディブ	モルディブ国GCF受託事業における海岸保全・防護対策事業の案件監理業務（調達支援）

有償資金協力関連事業

事業項目(事業内容)	国名	地域名(外務省分類)	案件名
円借款書類照合	複数国	複数国	2023-2025年度円借款事業に係る調達関連一次チェック外部業務委託（ロットB）

国際機関等関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名	契約先
調査業務	複数国	二国間クレジット制度（JCM）日本基金における調達専門家業務	アジア開発銀行（ADB）

政府安全保障能力強化支援事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N締結日
調達代理	バングラデシュ	政府安全保障能力強化支援	警備艇	5.75	2023.11.15
調達代理	フィジー	政府安全保障能力強化支援	警備艇等	4	2023.12.18
調達代理	フィリピン	政府安全保障能力強化支援	沿岸監視レーダーシステム	6	2023.11.3

その他事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名	契約先
調査業務	グアテマラ	グアテマラ国気象予測情報に基づくコーヒーさび病対策に関する案件化調査	(独) 国際協力機構
調達監理	コロンビア	コロンビア国への中和抗体測定に必要な実験器具等の運搬および設置業務	国立国際医療研究センター
審査業務	複数国	新興国DX等新規事業創造推進支援事業	経済産業省

2023年度 事業報告

無償資金協力関連事業

事業	事業内容	2022年度実績	2023年度実績
		新規件数	新規件数
1. 調達代理・調達監理業務			
(1) 調達代理方式による無償資金協力 (経済社会開発計画等) 調達代理	調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等) 調達代理	38	44
(2) 食糧援助調達代理	食糧援助調達代理	12	11
(3) 緊急無償調達代理	緊急無償調達代理	—	—
(4) 事業・運営権対応型無償調達代理	事業・運営権対応型無償調達代理	—	—
(5) 文化無償調達監理	文化無償調達監理	2	2
(6) 一般無償調達監理	一般無償調達監理	2	1
(7) 包括方式による無償資金協力調達代理	包括方式による無償資金協力調達代理	3	9
2. 調査・審査業務			
(1) 文化無償調査	草の根文化無償案件形成調査・要請書解析、一般文化無償事前調査	3	1
(2) 協力準備調査／機材整備計画	協力準備調査等	0	—
(3) 審査	日本NGO連携無償	1	1

技術協力関連事業

技術協力調達監理・調査等	仕様書作成、機材調達支援、調査、実施促進、施工監理	2	1
--------------	---------------------------	---	---

有償資金協力関連事業

円借款調達監理・調査等	調達関連書類の照合、監査、調査、実施促進	1	1
-------------	----------------------	---	---

国際機関等関連事業

国際機関等関連事業調達監理・調査等	調達代理、調達コンサルティング要員の派遣等	4	1
-------------------	-----------------------	---	---

政府安全保障能力強化支援関連事業

政府安全保障能力強化支援(OSA) 調達代理	調査、調達代理	—	3
------------------------	---------	---	---

その他事業

(1) 各省庁補助金事業、官民連携、民間セクターの機材調達支援・調査	機材調達、調査等	1	2
(2) 中小企業支援に係る案件化調査等	JICA案件化調査、普及実証事業	1	1
(3) 専門家／企業支援要員の派遣	—	—	—

NGO支援事業

(1) NGO支援事業	支援団体の審査・決定および活動資金の支援	9団体	8団体
-------------	----------------------	-----	-----

国際協力に関する普及啓発

広報・啓発活動	JICS旅行医学講座	5回	5回
	ホームページ更新	随時	随時
	年報発行	1	1
	国際協力関連情報誌記事掲載	随時	随時
	国際協カイベント等出展	1	1

2023年度 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	206,154,703	448,835,455	△242,680,752
未収金	600,891,750	696,424,578	△95,532,828
前払費用	22,363,951	23,226,620	△862,669
立替金	358,752,735	10,918,442	347,834,293
仮払金	1,855,695	2,454,650	△598,955
流動資産合計	1,190,018,834	1,181,859,745	8,159,089
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	387,000,000	387,000,000	0
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	0
(2) 特定資産			
NGO支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0
役員退職慰労引当資産	14,250,100	11,625,100	2,625,000
事務所移転準備積立資産	147,000,000	120,000,000	27,000,000
特定資産合計	171,250,100	141,625,100	29,625,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	38,034,611	44,574,045	△6,539,434
什器備品	57,659,551	5,720,325	51,939,226
ソフトウェア	90,814,789	65,664,629	25,150,160
ソフトウェア仮勘定	24,243,800	3,900,000	20,343,800
敷金・保証金	56,285,972	59,233,200	△2,947,228
長期前払費用	9,789,564	3,523,204	6,266,360
前払年金費用	18,671,256	48,676,774	△30,005,518
投資有価証券	42,245	61,428	△19,183
繰延税金資産	40,778,260	48,045,818	△7,267,558
その他固定資産合計	336,320,048	279,399,423	56,920,625
固定資産合計	894,570,148	808,024,523	86,545,625
資産合計①	2,084,588,982	1,989,884,268	94,704,714
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	151,698,733	128,321,771	23,376,962
賞与引当金	103,017,893	127,003,071	△23,985,178
仮受金	9,466,383	—	9,466,383
預り金	12,441,570	7,849,602	4,591,968
前受金	24,405,000	3,653,800	20,751,200
未払法人税等	45,779,900	48,920,500	△3,140,600
流動負債合計	346,809,479	315,748,744	31,060,735
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,075,000	8,575,000	5,500,000
役員退職慰労引当金	14,250,100	11,625,100	2,625,000
固定負債合計	28,325,100	20,200,100	8,125,000
負債合計②	375,134,579	335,948,844	39,185,735
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,337,454,403	1,281,935,424	55,518,979
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(157,000,000)	(130,000,000)	(27,000,000)
正味財産合計①－②	1,709,454,403	1,653,935,424	55,518,979
負債及び正味財産合計	2,084,588,982	1,989,884,268	94,704,714

2023年度 正味財産増減計算書

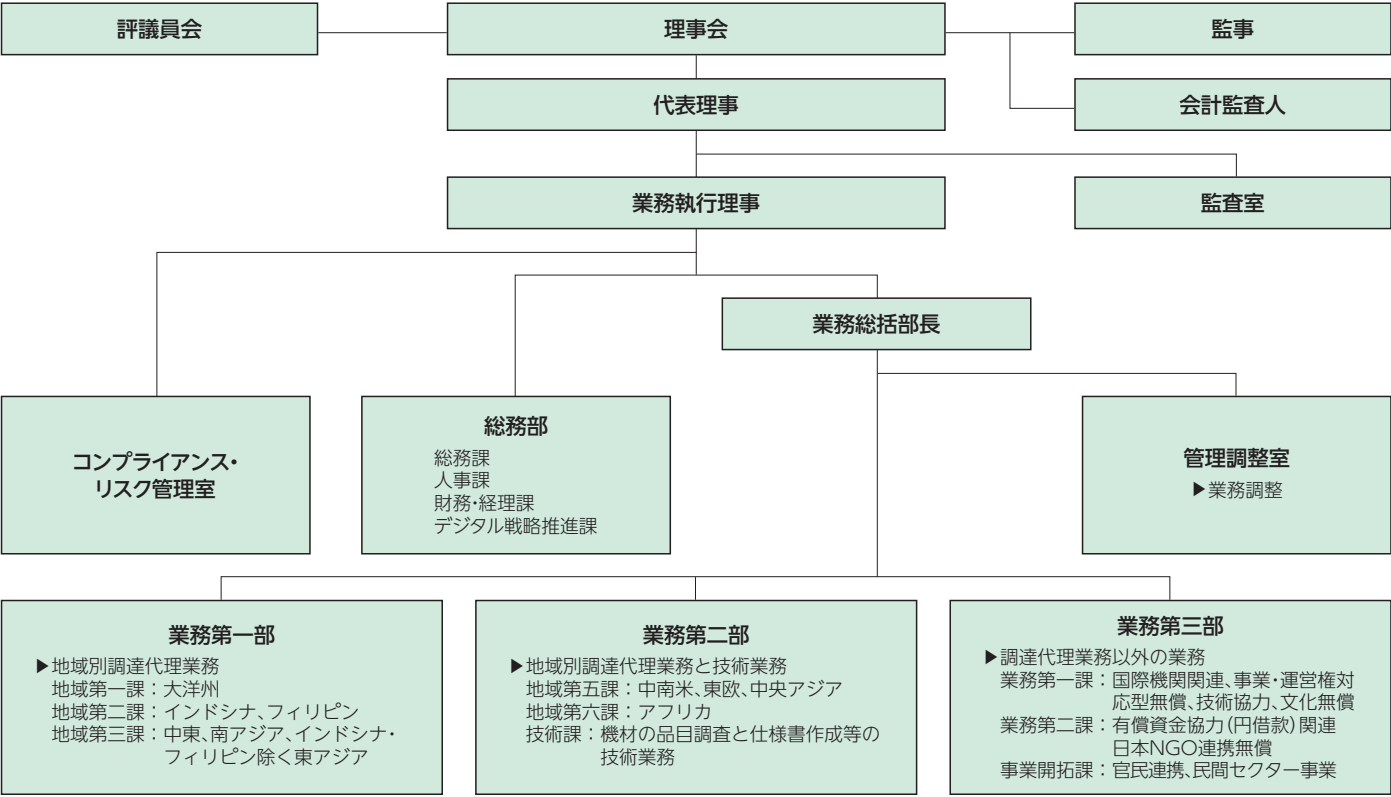
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	982,486	980,569	1,917
基本財産受取利息	982,486	980,569	1,917
②事業収益	2,041,226,027	1,832,047,975	209,178,052
無償資金協力関連事業収益	1,700,252,132	1,574,267,369	125,984,763
技術協力関連事業収益	53,861,718	100,379,809	△46,518,091
借款関連事業収益	70,195,460	89,465,884	△19,270,424
国際機関等関連事業収益	24,006,074	49,999,483	△25,993,409
政府安全保障能力強化支援事業収益	20,877,500	0	20,877,500
その他事業受託収益	172,033,143	17,935,430	154,097,713
③雑収益	627,633	1,903,214	△1,275,581
雑収益	627,272	1,900,741	△1,273,469
雑収益(受取利息)	361	2,473	△2,112
経常収益計(A)	2,042,836,146	1,834,931,758	207,904,388
(2) 経常費用			
①事業費	1,631,703,924	1,451,340,711	180,363,213
②管理費	302,412,675	292,799,355	9,613,320
経常費用計(B)	1,934,116,599	1,744,140,066	189,976,533
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	108,719,547	90,791,692	17,927,855
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①ジブチ地熱案件過年度分配金(益)	0	2,044,810	△2,044,810
経常外収益計	0	2,044,810	△2,044,810
(2) 経常外費用			
①固定資産売却・除却損	0	1	△1
②ジブチ地熱案件過年度分配金(損)	0	13,455,606	△13,455,606
③敷金償却	0	13,753,731	△13,753,731
経常外費用計	0	27,209,338	△27,209,338
当期経常外増減額(D)	0	△25,164,528	25,164,528
税引前当期一般正味財産増減額(E)=(C)+(D)	108,719,547	65,627,164	43,092,383
法人税、住民税及び事業税(F)	45,933,010	49,073,670	△3,140,660
法人税等調整額(G)	7,267,558	△4,202,719	11,470,277
過年度法人税等調整額(H)	0	△43,843,099	43,843,099
当期一般正味財産増減額(I)=(E)-(F)-(G)-(H)	55,518,979	64,599,312	△9,080,333
一般正味財産期首残高(J)	1,281,935,424	1,217,336,112	64,599,312
一般正味財産期末残高(K)=(I)+(J)	1,337,454,403	1,281,935,424	55,518,979
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産期末残高(L)	372,000,000	372,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高(K)+(L)	1,709,454,403	1,653,935,424	55,518,979

組織図と役員・評議員

▼組織図 (2024年8月1日現在)



▼役員・評議員

役員・会計監査人 2024年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
代表理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	樋口 誠一	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事
理事	柏原 恭子	キャリアコンサルタント、国際女性の地位協会 理事
理事	塩島 義浩	公益財団法人資生堂子ども財団 理事長
監事	古田 満正	古田公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	深山 美弥	シティユーワ法律事務所 弁護士
会計監査人	小谷野 幹雄	小谷野公認会計士事務所 所長、小谷野税理士法人 代表社員、公認会計士・税理士

評議員 2024年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
評議員会会長	柳沢 香枝	元JICA 理事、元駐マラウィ共和国特命全権大使、一般社団法人アフリカ協会 理事
評議員	菅生 雄介	株式会社三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 部長(経済協力室担当)
評議員	高津 玉枝	株式会社福市 代表取締役
評議員	平川 伸明	一般財団法人日本国際協力センター 監事
評議員	藤巻 秀樹	元北海道教育大学 教育学部国際地域学科 教授 北海道教育大学 非常勤講師、ジャーナリスト
評議員	三宅 旦仁	一般社団法人海外建設協会 常務理事
評議員	渡辺 道雄	株式会社国際開発センター 代表取締役専務取締役 一般財団法人国際開発センター 代表理事

2023年度は、理事会を4回、評議員会を2回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題などを適時報告し、主要課題について審議しました。

コンプライアンス・行動規範

1. JICSのコンプライアンス方針

JICSの行う国際協力事業における調達業務などにおいては、日本国政府、日本国民、被援助国政府、被援助国国民、応札企業、契約企業（納入、施工・コンサルタントなど）、職員などのステークホルダー（利害関係者）が存在します。当該ステークホルダーの利益をいかに確保していくかがJICSの使命ともいえます。

JICSが行う調達業務は、公共調達に相当するもので、透明性を確保しつつ公正かつ適正に事業を進めることが求められます。JICSは、MISSION、VISION、VALUE（巻頭ページ「MVV」を参照）の理念に則し、法令、行動規範、内部規程などを遵守して適切な組織運営と適正な業務遂行が行えるコンプライアンス体制を築くことで、関係者からの高い信頼を維持していきたいと考えています。

2. コンプライアンス体制

(1) コンプライアンス委員会

代表理事を委員長として、コンプライアンスの強化および不正等が発生した場合の対応および再発防止策の検討を行います。

(2) コンプライアンス・リスク管理室

組織のコンプライアンス向上のための取組み、リスクマネジメント向上のための組織全体のリスク分析、そしてリスク対策に係る調整を行います。

(3) 監事、会計監査人および税理士による監査

監事は理事会および理事の職務執行を監査します。
会計監査人および税理士は主に財務・経理面の外部監査を行います。会計監査人は財務諸表のみならず、調達代理業務にてJICSが被援助国政府に代わり管理している援助資金の預り金口座の監査も実施しています。

(4) 監査室

代表理事直轄の内部監査担当部門として、他部門から独立した立場で業務が適正かつ効率的に遂行されているか監査し、代表理事に報告します。

(5) 内部通報制度

法令違反などを未然に防ぐとともに、適切に対処することを目的

以下のコンプライアンス体制を構築しています。

として、内部通報制度を設置しています。職制ライン、監事、顧問弁護士のほか、外部の弁護士を加えた連絡窓口から受け付けた情報については、コンプライアンス委員会などで適切に調査、対応します。

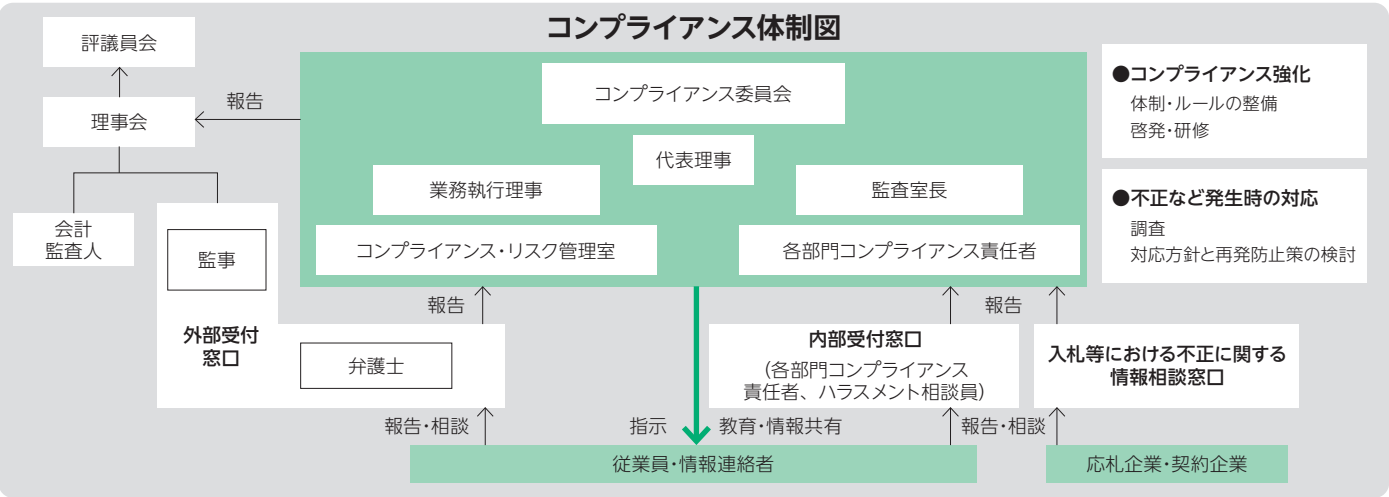
(6) 入札等における不正に関する情報相談窓口の設置

JICSが実施する入札等の調達手続きにおける公正性の確保および契約相手先による適正な契約履行の確保を目的として、情報相談窓口を設置しています。

(7) JICSの行動規範

私たちは、次の10項目について組織の原則を定め規範として行動しています。

- ① 法人としての責任
- ② 質の高いサービスの提供
- ③ 法令等の遵守
- ④ 海外現地事情への配慮
- ⑤ 情報の開示
- ⑥ 情報の管理
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ 反社会的勢力等への対応
- ⑨ 環境の保全
- ⑩ 職場環境づくり



3. 個人情報保護への取組み

JICSは個人情報を適正に取り扱うことは社会的責任であると考え、個人情報保護基本規程および関連細則を制定し、2011年6月17日付でプライバシーマークを取得（2023年6月17日付にて7回目の付与適格決定）しています。



JICSの概要

● 団体名

一般財団法人日本国際協力システム

Japan International Cooperation System (JICS)

● 所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階

● 代表連絡先

TEL：03-6630-7870

FAX：03-3534-6811

E-mail：jics@jics.or.jp

URL：https://www.jics.or.jp

● 代表者

代表理事 竹内 和樹

● 設立

1989年4月12日

● 基本財産

3.87億円

● 人員数

134名(2024年8月1日現在)

● 事業目的：

JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。

● 事業内容：

JICSは、目的を達成するために次の事業を行います。

- 1.国際協力事業における調達業務
- 2.国際協力事業における管理業務
- 3.国際協力事業におけるコンサルティング業務
- 4.国際協力事業における調査及び研究
- 5.国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理
- 6.国際協力に関連するNGO等に対する支援
- 7.国際協力に関する普及啓発
- 8.その他本財団の目的を達成するために必要な事業

● 許可業種：

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号

● 取得資格等：

プライバシーマーク、プラチナくるみん認定

● 技術者：

一級建築士 1名(2024年8月1日現在)

技術士(環境) 1名



